

# Weekly Market Recap

Japan | February 13, 2018

**Q. 先週の主なイベントは？**

- 2月7日 インド:中銀金融政策会合、市場予想どおり据え置き
- 2月7-8日 ブラジル:金融政策会合、市場予想どおり0.25%の利下げ

**Q. 先週の世界の金融市場の動向は？**

先週に引き続き、米国の長期金利上昇を嫌気し、世界の株式市場は大幅に下落した。為替市場では、米ドルは幅広い通貨に対して上昇したが、対円では下落し、円高・ドル安だった。米長期金利が上昇した背景は、①米国の景気指標が力強かったことや、②米議会が、連邦政府予算の歳出上限を今後2年で合計3,000億ドル引き上げる方針で合意したという材料が、「財政悪化懸念」に繋がったこと、③イングランド銀行(英中銀)が今後の利上げの加速を示唆したこと、「世界同時引き締め」の観測が強まったことなどがある。

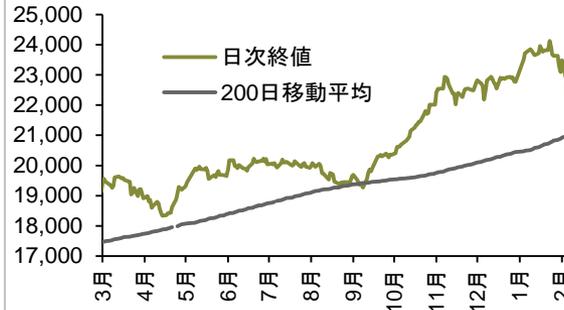
**Q. 今週の主なイベントは？**

- 2月12日 米国:2019会計年度の予算教書、歳出(前年度比)は+5.6%、財政赤字は9,840億ドルで、7年ぶりの水準に悪化する見込み
- 2月14日 日本:2017年10-12月期実質GDP成長率(前期比年率)、市場予想+1.0%、7-9月期+2.5%
- 2月14日 米国:1月消費者物価指数(CPI、前年比)、市場予想+1.9%、食品・エネルギーを除いたコアCPI(同)、市場予想+1.7%
- 2月14日 米国:1月小売売上高(前月比)、市場予想+0.2%、前月+0.4%

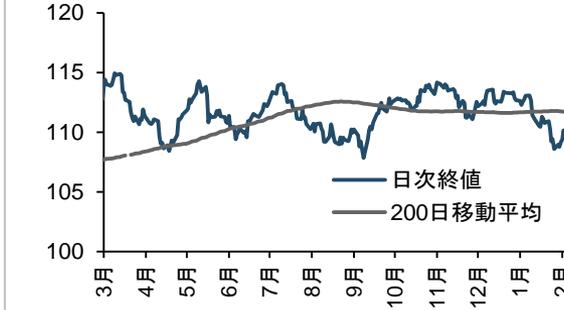
**Q. 米政権の『中間選挙対策』に注意、FRBの利上げは懸念材料？**

- 【株式市場の見通し】先週は、米S&P 500指数が5%以上下落し、日経平均株価も8%以上下落するなど、世界的に株式市場が大幅に下落した。足元では、「景気とインフレ率の急加速への“懸念”→金利上昇→米国株式の下落(割高感の修正)」という見方が優勢であることを考慮すれば、①インフレ率の急加速への懸念が一旦おさまり、②株価の割高感がある程度修正され、③(今月の株式市場の下落後も)景気指標が崩れていないことが確認されれば、株式市場の「下落相場入り」はないと見ている。①に関しては、今週14日の米CPI(上述)の結果に注目したい。
- 【トランプ政権の『中間選挙対策』は裏目に出る】米政権は、11月の中間選挙での勝利を目指し、巨額減税の実施に続いて、①インフラ投資の実現や②保護主義の強化に動いているが、これらは「株安の材料」になる可能性があるだろう。①昨年は、「減税→株高」の良好な展開が見られたが、足元は「インフラ投資などの歳出増加→インフレ・財政悪化懸念→株安」という逆方向に変化している。②ドル安誘導や、輸入制限措置などの通商政策は、米国企業の輸出増加や「製造業の復活」に繋がる可能性があるだろう。但し、これは輸入物価や生産者物価の上昇に繋がるという副作用もあり、「金利上昇→株安」の相場展開が再発するリスクを高めると見る。
- 【FRBの3月利上げは『安心』材料】インフレ率の上昇基調が予想される限り、FRB(米連邦準備制度理事会)は3月に利上げを実施すると見ている。利上げは、「株式市場の悪材料」と捉えられることが多いかもしれないが、「インフレ懸念を抑えるための利上げ」は、米長期金利の低下要因となり、株価の急落リスクを低減させる要因にもなると考えられる。このように、利上げは長期金利の上昇を抑え、株式市場の安定化にも繋がる一方で、实体经济面では、徐々に景気の鈍化をもたらすことになるだろう。

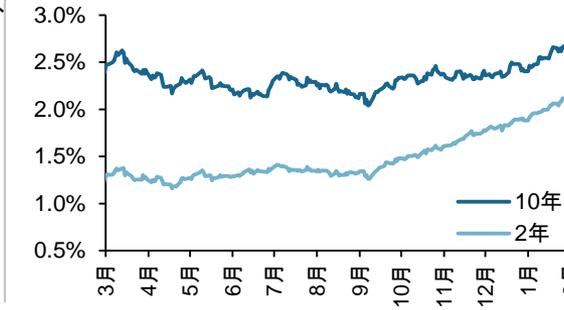
日経平均株価の推移  
(円、2017年3月1日~2018年2月9日)



ドル・円相場の推移  
(1ドル=円、2017年3月1日~2018年2月9日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移  
(2017年3月1日~2018年2月9日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	21,382	-8.1%	-10.1%	-6.1%
東証株価指数(TOPIX)	1,731	-7.1	-8.5	-4.7
東証REIT指数	1,664	-4.2	-1.5	0.1
米ダウ平均株価	24,190	-5.2	-4.6	-2.1
米S&P500指数	2,619	-5.2	-4.7	-2.0
米MSCI REIT指数	1,034	-3.7	-6.8	-10.7
MSCI ワールド(先進国)	2,050	-5.6	-5.2	-2.5
MSCI AC欧州	471	-6.5	-5.5	-3.3
MSCI エマージング	1,142	-7.1	-4.6	-1.3
MSCI ACアジア(日本を除く)	696	-7.6	-5.7	-2.4

外国為替市場(対円)				
通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	108.80	-1.2%	-2.4%	-3.5%
ユーロ	133.30	-2.9	0.1	-1.5
豪ドル	85.01	-2.6	-2.7	-3.4
ニュージーランドドル	78.92	-1.9	-1.6	-1.3
ブラジル・レアル	32.96	-3.7	-4.5	-3.1
メキシコ・ペソ	5.82	-1.8	0.7	1.6
トルコ・リラ	28.47	-2.6	-2.9	-4.0
南アフリカ・ランド	9.10	-0.2	1.5	0.7
中国人民幣元	17.27	-1.4	0.9	-0.1
インドネシア・ルピア(x100)	0.80	-2.2	-3.7	-3.8

国債市場(利回り、%)				
国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.85	0.01	0.29	0.45
ドイツ10年	0.75	-0.02	0.20	0.32
日本10年	0.07	-0.02	-0.02	0.02
ブラジル2年	7.66	-0.11	-0.10	-0.13
メキシコ2年	7.67	0.26	0.11	0.08
トルコ2年	13.15	0.24	-0.29	-0.25
インドネシア2年	5.31	0.00	-0.19	-0.23

その他				
商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,315	-1.6%	-0.3%	0.5%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	59	-9.5%	-6.9%	-2.0%
VIXボラティリティ指数	29.0	67.9%	195.9%	163%

## Weekly Market Recap

Japan | February 13, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客様の投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン (スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ (アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット (アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インディア・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッド (Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット (シンガポール) プライベート・リミテッド (Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント (タイワン) リミテッド、JPモルガン・ファンズ (タイワン) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント (コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント (オーストラリア) リミテッド (ABN 55143832080) (AFSL 376919) (Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ (機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント (カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク (FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク 本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項については、投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておられません。日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P. Morgan Asset Management, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P. Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8207b324

**J.P.Morgan**  
Asset Management